

Ⅲ 養成訓練

1. 概要

養成訓練は、国及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉（以下「保健医療等」という。）に関係する業務に従事している職員（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など）やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い、我が国の保健医療等の分野で働く人々の資質の向上及び改善を図ることを目的としている。

訓練内容として、保健医療等の基本理念と実践的な専門的知識・技術、最新の情報などの修得が含まれており、各研究部・センターがそれぞれの教育を担当している。

平成20年度より四つの区分によって行っており、各区分の概要は次のとおりである。

(1) 研究課程

公衆衛生の現場での諸問題について、多面的な問題へのアプローチを熟知した上で、最適手法を自ら探索、開発して問題解決に導くことができるなど、高度な実践研究能力を有する者の養成を目的とする。修業年限は3年。

(2) 専門課程

公衆衛生に係る広い視野と見識を修得し、現場での諸問題について、既存のエビデンスを用いて問題解決を図るなど、専門職業人として指導的役割を果たすことのできる者を養成することを目的とする。

保健所長資格要件でもある保健福祉行政管理に関する分野（専門課程Ⅰ）、地域保健福祉や生活衛生環境、生物統計、医療管理、健康危機管理等の専門分野（専門課程Ⅱ・Ⅲ）で構成している。

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

① 本科

公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とし、修業年限は1年。保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当し、本課程を修了した者は保健所長要件を満たす。特別研究論文が課される。

② 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

専門課程共通必修科目及び保健福祉行政管理分野必修科目のみを受講する課程で、公衆衛生、保

健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な基礎的知識を修得することを目的とする。修業期間3月。当分の間、本課程の修了者であっても、保健所長の資格要件を満たす。

③ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

国及び地方公共団体に勤務する方（内定者を含む）、大学院に在籍する方で、勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程Ⅰを履修することが困難な方に、専門課程修了の機会を与えることを目的としており、分割前期（基礎）修了者を対象とする。3年間の在籍が認められ、特別研究論文が課される。専門課程の遠隔教育による選択科目の履修、本院短期研修の履修により必要単位の取得が可能である。

本課程を修了した者は本科修了者と同様に、保健所長要件を満たす。

2) 専門課程Ⅱ

修業年限が1年または2年で、特別研究論文が課される。

① 地域保健福祉分野

地域保健福祉業務において、指導的立場で実践活動を総合的に推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。

② 生活衛生環境分野

環境保健・生活衛生業務において、指導的立場で実践活動を推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。平成26年度は休止。

③ 生物統計分野

国や地方公共団体、地域医療機関の関連部署から、調査研究のための統計学的事項に関する相談を受けた際に適切に技術的支援ができ、また、自身も行政施策の推進に必要な調査研究を適切に企画・運営・活用できる人材を育成することを目的とする。修業年限は1年。

④ 医療管理分野

都道府県が、国の基本方針を踏まえ、レセプト等の新たに公表されるデータを活用し、地域特性を反映させた医療計画を策定、運営管理する上で必要となる高度なマネジメント能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。

⑤ 国際保健分野

国際的な視野で保健医療に関連する各種プロジェクトや研究を企画立案、実施、評価に関する

指導的業務に従事し、公衆衛生の見地を踏まえて従事できるマネジメント能力を持つ者を養成することを目的とする。なお、全ての講義、演習は原則として英語で行われる。修業年限は1年。平成26年度は休止。

⑥ 健康危機管理分野

広い視野に立って公衆衛生、保健医療福祉に関する精深な知識、技能を習得し、感染症対策に係る健康危機管理分野において、指導的立場で実地疫学の実践を推進するために必要な能力を養う国際的な実地疫学専門家（Field Epidemiologist）の養成コースに準拠した、厚生労働省が認定する研修であり、国立感染症研究所と連携して実施している。修業年限は2年。平成26年度は休止。

3) 専門課程Ⅲ

修業期間2月～3月で、特別研究論文は課さない。本課程修了者が将来専門課程Ⅰ、Ⅱに入学する場合には、本課程での既得単位は、専門課程Ⅰ、Ⅱの単位として認定される予定。

① 地域保健福祉専攻科

保健福祉に関連する業務において、実践活動の質的向上を図るために必要な下記に示す知識・技術を修得することを目的とする。

- ・ 社会保障・社会福祉、地域保健に関する最新の知識
- ・ 保健福祉情報を活用し、総合的な地域診断ができる能力
- ・ 地域保健福祉分野における企画・調整能力
- ・ 地域保健福祉の連携に関する知識・技術
- ・ 監視・指導に関する知識・技術
- ・ 組織運営・管理に関する知識・技術
- ・ 人材育成の知識・技術

② 生活衛生環境専攻科

我が国の公衆衛生に係る広い視野と見識の習得、および環境保健・生活衛生に係る現場での問題発掘や対策立案に関する能力向上を通じ、当分野の調査研究業務において指導的役割を果たす人材の育成を目的とする。

③ 地域保健臨床研修専攻科

将来、保健所勤務等、公衆衛生分野のキャリアを目指す医師を育成することを目的とする。卒業医師初期臨床研修2年目、地域保健医療分野のプログラムに位置づけられている。

④ 地域医療安全管理専攻科

良質な医療を提供するための基本的、専門的知識・技術を学び、地域における医療提供体制の質の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。平成26年度は休止。

⑤ 健康危機管理専攻科

新型インフルエンザの流行をはじめ、O111に

よる広域の食中毒の発生等、地域における健康危機管理に際しては、迅速な情報収集と正確な情報分析が必要とされる。本専攻科においては、健康危機事案が発生した際に、国及び自治体との連携により迅速に原因を追究し、対応策を示すことができる能力の獲得を目的とする。

(3) 短期研修

現に保健医療等関係業務に従事している者に対し、業務に関する最新の知識、技術等を授けることを目的とする。研修期間は2日～27日間。

(4) 国際協力研修

主として開発途上国の保健医療等に関係する人材の育成に関する外国政府、国際機関、独立行政法人国際協力機構その他これに類する機関の要請に応じて、保健医療等関係業務に従事している者に対し、必要な知識、技術等を授けることを目的とする。

2. 平成26年度に実施した養成訓練

(1) 研究課程

定員は1年度につき5名、入学者は2名、修業者5名である。

(2) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

専門課程Ⅰ全体で定員15名、本科入学者は1名、修業者1名、保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）入学者は17名、修業者17名。同後期の入学者、修業者はいない。

2) 専門課程Ⅱ

専門課程Ⅱ全体で定員20名。

① 地域保健福祉分野

入学者4名、修業者3名。

② 生活衛生環境分野

入学者、修業者なし。

③ 生物統計分野

入学者1名、修業者なし。

④ 医療管理分野

入学者、修業者なし。

⑤ 国際保健分野

入学者、修業者なし。

⑥ 健康危機管理分野

入学者、修業者なし。

3) 専門課程Ⅲ

専門課程Ⅲ全体で定員20名。

① 地域保健福祉専攻科

入学者3名、修業者3名。

② 生活衛生環境専攻科

- 入学者、修業者なし。
- ③地域保健臨床研修専攻科
入学者8名、修業者8名。
- ④地域医療安全管理専攻科
入学者、修業者なし。
- ⑤健康危機管理専攻科
入学者、修業者なし。

(3) 短期研修

1) 地域保健に関する分野

①健康危機管理研修

全国の保健所長等地域における健康危機管理を担当する管理的立場の職員を対象に、地域において対応を求められるすべての分野に対応するために必要な実践能力の習得を目的として実施した。「実務編」(2回)では、必要な知識や技術に係る基本的事項を習得することを目指し、現状と課題、原因別の対応等の基礎的かつ最新情報を提供するとともに、講義、演習、グループワーク等の組み合わせにより、実践能力の習得を図った。「高度技術編」は、「実務編」で修得した知識・技術を応用して、健康危機管理体制の質的充実強化を図るために必要な実践能力の習得を図ることを目的として実施した。

「実務編」定員は各回30名、第1回応募者33名、受講許可者33名、受講者31名、修了者31名、派遣元は、都道府県25名、指定都市等6名。研修期間は平成26年6月25日から6月27日まで。

第2回応募者31名、受講許可者31名、受講者31名、修了者31名、派遣元は、都道府県17名、指定都市等14名。研修期間は平成26年10月15日から10月17日まで。

「高度技術編」定員は30名、応募者21名、受講許可者21名、受講者20名、修了者20名、派遣元は、都道府県14名、指定都市等6名。研修期間は平成27年1月28日から1月30日まで。

②生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修

「特定健診・特定保健指導」(高齢者医療法第20・24条)を効果的・効率的に運営するために、「研修計画編」では、都道府県等及び医療保険者等で研修の企画立案担当者を対象として、必要な「健診・保健指導」事業の企画、運営及び評価に関して、必要不可欠な研修を実施することができることを目的として実施した。「事業評価編」では、都道府県等の保険者協議会及び地域・職域連携推進協議会等において評価に携わる者、都道府県等において特定健診・保健指導事業の推進に携わる者及び医療保険者(国レベル団体及び都道府県支部等)において評価に携わる者を対象として、「特定健診・特定保健指導」(高齢者医療法第20・24条)事業の評価を円滑に実施することができることを目的として実施した。

「研修計画編」定員は100名、応募者119名、受講許可者119名、受講者116名、修了者116名、派遣元は、都道

府県75名、指定都市等41名。研修期間は平成26年6月2日から6月3日まで。「事業評価編」定員は70名、応募者83名、受講許可者83名、受講者83名、修了者79名、派遣元は、都道府県49名、指定都市等30名。研修期間は平成26年6月4日から6月6日まで。

③たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

地方公共団体において公衆衛生業務に携わっており、企画・調整や指導者的な立場として、健康教育やたばこ対策に関連する部署に所属している方(予定、可能性がある方を含む)。経験等は問わないが、健康教育や禁煙支援等に関する基礎的知識を有する方を対象として、たばこ対策について、総合的な理解を深め、対策の企画や関係者との調整など業務に活用することができるようになることを目的として実施した。

定員20名、応募者22名、受講許可者22名、受講者22名、修了者22名、派遣元は、都道府県11名、指定都市等11名。研修期間は平成26年11月10日から11月14日まで。

④児童虐待防止研修

保健所及び市町村等において、児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に従事している中堅保健師、助産師(実務経験5年以上)、児童相談所に勤務する保健師等を対象にして、乳幼児虐待あるいは虐待ハイリスクに対して、関係機関等との連携によって効果的な虐待予防の活動を行うために必要な知識を修得し、乳幼児虐待への支援に関するスーパーバイズができる人材を養成することを目的として実施した。

定員40名、応募者44名、受講許可者44名、受講者43名、修了者43名、派遣元は、都道府県12名、指定都市(中核市・保健所設置市含む)27名、その他の市4名。研修期間は平成26年10月6日から10月10日まで。

⑤公衆衛生看護管理者研修

国及び地方公共団体において管理者的立場にある保健師を対象に、「実務管理」では管理に関する諸理論及び活動計画・評価について最新情報を学び、公衆衛生看護活動を評価し、地域及び組織の課題を的確に把握する能力を養うとともに、公衆衛生看護管理者として、効果的な活動を展開するための知識と技術を習得することを目的として実施した。「人材管理」では、人材育成・保健師総括部門の保健師も含めて、公衆衛生看護管理者としての素養を身につけるための、次世代の人材育成を施策的に実行できる知識と技能を習得することを目的として実施した。

「実務管理」定員は70名、応募者78名、受講許可者78名、受講者78名、修了者73名、派遣元は、都道府県41名、指定都市等27名、その他の市5名。研修期間は前期：平成26年5月19日から5月27日まで。後期：平成27年1月14日から1月16日まで。「人材管理」定員は50名、応募

者50名、受講許可者50名、受講者50名、修了者50名、派遣元は、都道府県31名、指定都市等19名、研修期間は事前に遠隔教育を各人で受講後、平成26年11月10日から11月14日まで集合研修。

⑥健康日本21（第二次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員で健康増進計画の栄養・食生活分野に精通し、施策立案や調整に中核的な役割を担う職員（自治体において受講内容を関係職員と共有し話し合い、その結果を報告できる職員）を対象に健康日本21（第二次）において、自治体の健康増進計画の栄養・食生活の目標達成のために、地域の実態を把握し、課題を改善するために具体的で有効な各領域の横断型施策と体制づくりを関係者と調整し実行することができる能力を養うことを目的として実施した。定員30名、応募者38名、受講許可者37名、受講者35名、修了者31名、派遣元は、都道府県24名、指定都市等7名、研修期間は前期：平成26年6月23日から6月27日まで、後期：平成27年2月4日から2月6日まで、前期と後期の間の期間を遠隔教育。

⑦健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修

都道府県、指定都市、中核市・特別区において、地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる職員を対象とし、医療費適正化計画に伴う健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い、そのデータを地域の実情に応じて活用、提言ができる能力を養うことを目的として実施した。

定員50名、応募者28名、受講許可者28名、受講者26名、修了者26名、派遣元は、都道府県19名、指定都市等7名、研修期間は平成27年1月27日から1月30日まで。

⑧歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修

歯科口腔保健の推進に関する法律（歯科口腔保健法）で定められた基本的事項の策定に関連して、地域の状況に応じて独自に到達すべき目標や計画等を設定し、かつ定期的な評価並びに評価に基づく計画の見直しができる能力を修得することを目的として実施した。

定員20名、応募者36名、受講許可者36名、受講者35名、修了者35名、派遣元は、都道府県9名、指定都市等19名、その他の市7名、研修期間は平成26年7月9日から7月11日まで遠隔教育を各人で受講し、平成26年7月22日から7月25日までは集合研修。

⑨特定疾患医療従事者研修

（保健師等研修）

特定疾患に関連する、医療・保健・福祉制度の動向や行政保健師等としての役割を総合的に理解し、地域特性に応じた保健活動を企画・実施・評価できる実践能力を

修得することを目的として実施した。

定員40名、応募者48名、受講許可者48名、受講者46名、修了者46名、派遣元は、都道府県24名、指定都市等22名、研修期間は平成26年10月27日から10月31日まで、（難病相談・支援センター職員研修）

特定疾患患者及び家族に対し、療養生活・就労等多岐にわたる相談・支援を実施するために必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。定員20名、応募者19名、受講許可者19名、受講者19名、修了者19名、派遣元は都道府県19名、研修期間は平成26年10月27日から10月28日まで。

2) 感染症に関する分野

⑩エイズ対策研修

エイズ対策担当者（医師、保健師等）を対象に、科学的根拠に基づくHIV/AIDS対策を地域で効果的に実践するために、HIV/AIDSの病態、疫学、社会的背景、個別施策に関する基本的な知識を修得することを目的として実施した。

定員60名、応募者85名、受講許可者77名、受講者75名、修了者74名、派遣元は、都道府県32名、指定都市等42名、研修期間は平成26年7月28日から7月31日まで。

⑪感染症集団発生対策研修

食中毒・感染症・原因不明の集団発生健康被害に対して保健所に求められる危機管理実践能力の向上を目指して、保健所や地方衛生研究所等に勤務する感染症対策担当実務者、食品衛生担当実務者等を対象とし、感染症集団発生対策に係る知識を学ぶとともに、原因究明調査に必要な実地疫学（field epidemiology）の理論及び技術を、実例を用いた実践的学習により習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者50名、受講許可者50名、受講者49名、修了者49名、派遣元は、都道府県27名、指定都市等21名、国1名（関東信越厚生局）、研修期間は平成26年10月6日から10月10日まで。

⑫新興再興感染症技術研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ地方衛生研究所において、細菌の遺伝子検査、分離等に現在従事し、引き続き検査に携わる者を対象に、細菌学、感染症学及び分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・細菌診断法技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者34名、受講許可者24名、受講者23名、修了者23名、派遣元は、都道府県12名、指定都市等11名、研修期間は平成26年11月10日から11月14日まで。

⑬ウイルス研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ地方衛

生研究所等において、ウイルス検査業務に就いて2年以上の実務経験を有する者を対象に、ウイルス学、免疫学及び分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・ウイルス診断法技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者47名、受講許可者32名、受講者32名、修了者32名、派遣元は、都道府県26名、指定都市等6名。研修期間は平成26年10月6日から10月24日まで。

3) 地域医療に関する分野

⑭地域医療連携マネジメント研修

救急医療、僻地医療、小児医療等の公益性の高い医療を担う医療機関の病院長、看護部長、事務部長等を対象に、地域医療を担う病院においてその経営・運営管理に不可欠な病院マネジメントに関する応用知識を総合的に修得することを目的として実施した。

定員40名、応募者53名、受講許可者40名、受講者37名、修了者37名、派遣元は、国3名、自治体病院18名、独法5名、大学病院1名、共済組合2名、農協病院1名、民間病院7名。研修期間は平成26年7月7日から7月11日まで。

⑮医療計画PDCA研修

都道府県において医療計画の立案・評価に携わる職員を対象に、地域の保健医療関連データを分析し、医療計画のPDCAサイクルを推進する能力を修得することを目的として実施した。

定員47名、応募者49名、受講許可者49名、受講者49名、修了者42名、派遣元は、都道府県42名。研修期間は前期：平成26年7月14日から7月16日まで、後期：平成26年9月1日から9月3日まで。

4) 環境衛生に関する分野

⑯水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修

水道におけるクリプトスポリジウムの適切な監視と制御に資するため、地方衛生研究所、保健所、水道事業者等において3年以上微生物検査業務に従事した実務経験を有し、水道原水等のクリプトスポリジウム試験に携わっている者又は今後携わる可能性のある者であって、クリプトスポリジウム等の寄生性原虫類とその試験法に関する基礎知識を有する者を対象に、水中に存在するクリプトスポリジウムオーシストを検出するための試験方法及び水道のクリプトスポリジウム対策に関する専門知識と技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者23名、受講許可者23名、受講者23名、修了者23名、派遣元は、都道府県9名、指定都市等12名、水道企業団2名。研修期間は平成26年6月30日から7月11日まで。

⑰水道工学研修

国及び地方公共団体等の衛生部局及び水道関係部局(水道局、水道主務課、保健所、衛生研究所等)におい

て、水道(飲用井戸を含む)施設の計画、設計、運転、維持管理、水質監視及びこれらに関する指導監督等の業務に直接従事して3年以上の経験を有する理科系の学士課程卒業者を対象に、水道水の安定供給とその安全性及び快適性向上を図る上で必要な、水道工学等に関する最新の専門知識と技術を養うことを目的として実施した。

定員25名、応募者29名、受講許可者29名、受講者29名、修了者29名、派遣元は、都道府県9名、指定都市等15名、水道事業者等5名。研修期間は平成26年9月8日から10月17日まで。

⑱建築物衛生研修

学校教育法に基づく大学において学士課程を修めて卒業した者又は保健師等であって、国及び地方公共団体等において、環境衛生監視業務に3年以上従事している者を対象に、建築物衛生・環境管理に関する高度な専門知識並びに技術、「建築物衛生」に関する最新の体系的知識及び対応技術を習得し、建築物の衛生監視業務に資する深い洞察力を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者19名、受講許可者19名、受講者19名、修了者19名、派遣元は、都道府県6名、指定都市等13名。研修期間は平成26年6月2日から6月20日まで。

⑲医療放射線監視研修

国及び地方自治体において医療機関への立ち入り検査等の業務に従事する者あるいは医療機関で放射線管理の業務に従事する者を対象に、医療機関への立入調査等において必要な放射線機器、放射性医薬品の放射線管理に関する最新の専門的かつ実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員20名、応募者16名、受講許可者16名、受講者16名、修了者16名、派遣元は、都道府県4名、市7名、特別区2名、国立病院2名、その他病院1名。研修期間：遠隔研修は平成26年10月6日から10月28日まで、集合研修は平成26年10月29日から10月31日まで。

⑳環境衛生監視指導研修

環境衛生監視員が掌握する、理容師法・美容師法等の営業六法及び、それに係る衛生管理を的確に実現し、平常時の監視・監査・指導・助言などを効果的に行うための実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者46名、受講許可者46名、受講者45名、修了者45名、派遣元は、都道府県19名、指定都市等26名。研修期間は平成26年11月17日から11月21日まで。

5) 食品衛生と薬事に関する分野

㉑薬事衛生管理研修

国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県でGMP/QMS調査を担当する薬事監視員で、今後引き続きGMP/QMS監視業務及び支援業務に従事する見込み

の者を対象として、GMP/QMS調査に必要とされる医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造技術、バリデーション、工程管理等GMP/QMSに関する専門的科学的知識、業務行政における重要課題について理解・認識を高め、GMP/QMS調査の実行能力を一層向上させることを目的として実施した。

定員30名、応募者37名、受講許可者37名、受講者37名、修了者37名、派遣元は、都道府県35名、独立行政法人2名。研修期間は平成26年5月19日から6月20日まで。

㉒食肉衛生検査研修

地方公共団体の食肉衛生検査所等において、と畜検査員または食鳥検査員で、食肉衛生に関する基本的知識と経験を有し、研修内容を自治体内に伝達でき、かつ、調査研究を企画立案できる獣医師又は将来そのような能力が見込まれる獣医師を対象に、食肉の安全性確保と衛生管理向上を図るために必要となる最新の専門的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員30名、応募者36名、受講許可者36名、受講者36名、修了者36名、派遣元は、都道府県26名、指定都市等10名。研修期間は平成26年6月11日から7月4日まで。

㉓食品衛生危機管理研修

食品衛生に関する業務に就いて5年以上の実務経験を有し、食品衛生監視員として指導的立場にある者で今後引き続き食品汚染事件や食中毒対応業務に従事する見込みの者を対象に、食品衛生管理に関する専門的かつ包括的な知識及び食品安全上の緊急時対応能力を養うことを目的として実施した。

定員40名、応募者56名、受講許可者56名、受講者56名、修了者56名、派遣元は、国9名、都道府県24名、指定都市等23名。研修期間は平成27年1月19日から2月6日まで。

㉔食品衛生監視指導研修

国、都道府県等において食品衛生監視員として5年以上の実務経験及びHACCP概念に基づく食品衛生監視指導の実務経験を有する者であって今後引き続きHACCPの概念に基づく監視指導業務に従事する見込みの者のうち所定の研修修了者を対象に、食品衛生管理におけるGHP及びHACCPに基づく平常時の監視、監査、指導、助言等に関する専門的かつ実務的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者41名、受講許可者41名、受講者40名、修了者40名、派遣元は、国6名、都道府県24名、指定都市等10名。研修期間は平成26年10月20日から10月31日まで。

6) 社会福祉に関する分野

都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉事業の

指導・監督にあたる職員を対象に、適切な指導監査のあり方を実施・普及できるよう、標準的な知識及び技術の習得を目的として、以下3研修を実施した。

㉕都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）

社会福祉法人・老人福祉施設の許認可、運営、經理の指導・監督にあたる職員が対象。

定員120名、応募者169名、受講許可者121名、受講者120名、修了者120名、派遣元は、都道府県64名、指定都市等56名。研修期間は平成26年5月14日から5月16日まで。

㉖都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）

社会福祉法人・障害者福祉施設の許認可、運営、經理の指導・監督にあたる職員が対象。

定員120名、応募者135名、受講許可者122名、受講者118名、修了者118名、派遣元は、都道府県65名、指定都市等53名。研修期間は平成26年6月25日から6月27日まで。

㉗都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）

社会福祉法人・児童福祉施設の許認可、運営、經理の指導、監督にあたる職員が対象。

定員120名、応募者141名、受講許可者122名、受講者121名、修了者120名、派遣元は、都道府県66名、指定都市等54名。研修期間は平成26年6月18日から6月20日まで。

㉘福祉事務所長研修

福祉事務所長を対象に、社会福祉の現代的課題、特に保健医療福祉の連携に基づく地域の福祉課題への対応、貧困低所得者の自立支援という観点から、福祉事務所の役割を理解し、より効果的に福祉事務所を運営するための知識や技術を修得することを目的として実施した。

定員100名、応募者97名、受講許可者93名、受講者88名、修了者85名、派遣元は、都道府県42名、指定都市等43名。研修期間は平成26年7月2日から7月4日まで。

㉙生活保護自立支援推進研修

都道府県・指定都市・中核市及び福祉事務所において、生活保護の自立支援に関するプログラムの企画運営ないし研修を担当する中堅職員が、管内における自立支援の推進に寄与するために、自立支援の意義・目的を理解し、職員の自立支援技術の向上や自立支援プログラムの効果的運営に向けた職場内での研修・企画運営の手法を修得すること目的として実施した。

定員30名、応募者38名、受講許可者38名、受講者35名、修了者33名、派遣元は、都道府県9名、指定都市等16名。

一般市8名。研修期間は平成26年9月24日から9月26日まで。

⑩児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修

児童相談所の児童福祉司及び児童心理司としての実務経験が3年以上5年以下の職員を対象に、児童虐待の相談援助の基礎的知識・スキルを前提として、他職種・他機関との連携を充実させてより効果的な児童虐待の相談援助を進めるために、他職種・他機関との連携に関する意義を理解し、必要な知識・技能を習得することを目的として実施した。

定員60名、応募者39名、受講許可者39名、受講者38名、修了者38名、派遣元は、都道府県26名、指定都市等12名。研修期間は平成26年11月12日から11月14日まで。

⑪介護保険指導監督中堅職員研修

介護保険指導監督業務に従事している指導的な立場の中堅職員が、適正な介護保険制度の実施のため、適正な指導監督を管内に普及伝達できるようケアの質向上の専門的知識、居宅・通所系サービス事業者に対する根拠に基づいた適切な実地指導法、業務管理体制の具体的な手法を習得することを目的として実施した。

なお、第1回は都道府県職員を対象として、第2回は指定都市・中核市職員を対象として開催した。

定員各回80名、第1回都道府県職員対象は応募者84名、受講許可者84名、受講者83名、修了者83名、派遣元は、都道府県83名。研修期間は平成26年10月1日から10月3日まで。

第2回指定都市・中核市職員対象は応募者94名、受講許可者94名、受講者92名、修了者90名、派遣元は、指定都市34名、中核市56名。研修期間は平成26年10月22日から10月24日まで。

⑫医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修

医療ソーシャルワーカーとして実務経験10年以上の現任者に対し、病院内外のソーシャルワーク活動を戦略的にマネジメントするために必要な知識・技術を習得することを目的として2回実施した。

定員各回40名、第1回応募者56名、受講許可者49名、受講者44名、修了者44名、派遣元は、自治体病院9名、独立行政法人病院（国立病院）3名、大学病院6名、日本赤十字社2名、民間病院23名、老人保健施設1名。研修期間は平成26年6月23日から6月27日まで。

第2回応募者51名、受講許可者51名、受講者49名、修了者49名、派遣元は、自治体病院4名、国立病院機構1名、独立行政法人病院3名、大学病院等7名、民間病院34名。研修期間は平成26年11月17日から11月21日まで。

⑬ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント）

都道府県、政令市及び中核市の高齢者福祉部局の施設

整備担当者及びサービスマネジメント担当者を対象として、ユニット型施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、特定施設）の施設整備及びサービスマネジメントを適切に行うためにユニットケアの理念・生活像・建物・運営・経営を理解し、事業者に対して適切な助言を行うための知識を修得することを目的として実施した。

なお、カリキュラムの一部は施設整備担当者向け、サービスマネジメント担当者向け、それぞれに分かれて講義・演習を行った。

定員100名（施設整備50名、サービスマネジメント50名）、応募者144名、受講許可者118名（施設整備61名、サービスマネジメント57名）、受講者116名、修了者116名（施設整備61名、サービスマネジメント55名）、派遣元は、都道府県41名、指定都市等75名。研修期間は平成26年6月9日から6月11日まで。

⑭婦人相談所等指導者研修

暴力・虐待の被害を受けた母子に対する保護・支援の充実に向け、婦人保護の中核を担う行政機関の指導的職員（所長及び相談指導員等）が、女性保護事業・DV被害者支援（含む、同伴児童の保護支援）における保健・医療・福祉の多機関・多職種連携に関する知識・手法を修得することを目的として実施した。

定員25名、応募者26名、受講許可者26名、受講者26名、修了者25名、派遣元は、都道府県25名。研修期間は平成26年12月10日から12月12日まで。

7) 情報統計に関する分野

⑮地域保健支援のための保健情報処理技術研修

地方公共団体等の職員であって、保健、医療、福祉の分野において情報の利用に関与している者、今後携わる者あるいは行政施策立案資料等の作成や評価を実施しようとする者を対象として、保健医療福祉に関する情報の分析・評価の方法を習得し、地域保健における施策計画立案に活用できる能力を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者15名、受講許可者15名、受講者15名、修了者15名、派遣元は、都道府県4名、指定都市等9名、病院1名、大学1名。研修期間は平成26年12月1日から12月12日まで。

⑯地域医療の情報化コーディネータ育成研修

地方公共団体における医療担当職員又は医療の情報化を推進する立場にある者を対象にして、地域医療における情報化コーディネーションに必要な知識及び技術、国や他の都道府県と連携し、組織横断的に地域医療の情報化における課題に取り組む技術、情報システムの最適化に必要な基礎知識を習得することを目的として実施した。

定員40名、応募者63名、受講許可者51名、受講者49名、修了者45名、派遣元は、都道府県9名、指定都市等4名、公立病院等32名。研修期間は平成26年9月10日から平成

26年11月14日まで、うち9月10日から9月12日以外は遠隔教育。

③疫学統計研修

国及び地方公共団体等において公衆衛生に関する業務に従事し、学校教育法に基づく大学において医学、歯学、薬学、獣医学、保健学、看護学、栄養学等の学士課程を修めて卒業した者を対象に、公衆衛生に係わるデータ解析のための統計学及び疫学の応用的知識と技術を理解し、データを解析して行政報告書等にまとめる技能を修得することを目的として実施した。

定員10名、応募者63名、受講許可者20名、受講者19名、修了者19名、派遣元は、都道府県10名、指定都市等8名、保険団体1名。研修期間は平成26年7月9日から7月11日まで。

③保健医療事業の経済的評価に関する研修

国、地方公共団体、保険者団体等において、保健事業の評価に関する業務を担当している者あるいは予算担当者を対象に、保健医療に関する技術の費用対効果を分析する医療経済評価の手法を学び、これらの研究の批判的吟味に基づいて、効率的な施策の実施に向けた取り組みができる能力を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者36名、受講許可者36名、受講者33名、修了者32名、派遣元は、都道府県8名、指定都市等9名、一般市3名、試験研究機関2名、病院4名、大学2名、保険団体4名。研修期間は平成27年2月23日から2月25日まで。

(4) 国際協力研修

1) 集団研修

①「保健衛生管理」研修

開発途上国における公衆衛生行政とそれを担う人材の育成に関し、国家レベルでの公衆衛生行政プログラムの策定、実施及び評価を踏まえて人材育成を行うための方法論の紹介と演習を行い、あわせて参加国における公衆衛生プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的として実施した。研修期間は約3週間。16名が受講し修了した。

②「アジア地域における高齢化への政策強化—高齢化社会の課題と対応—」研修

高齢化対策に関連する政策及び施策立案に関わる中央省庁の行政官あるいは政策及び施策立案に関わる豊富な経験と知識を有する者を対象とし、アジアにおける高齢者の人口増加に対応するための政策立案に関わる行政官の能力の強化を図ることを目的として実施した。研修期間は約2週間。9名が受講し修了した。

③「アジア地域におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための社会保険制度強化」研修

医療保険制度及び医療提供体制の政策・施策立案に関わる官公庁及び実施機関に所属する課長級の者を対象とし、アジア諸国で医療保障を確保し、国民を健康リスクから守る制度構築に関わる行政官の人材育成を行うことを目的として実施した。

研修期間は約2週間。11名が受講し修了した。

④「保健衛生政策向上」研修

参加各国の政府機関等において、保健衛生行政に携わる上級行政官あるいは公共機関において同等の地位にある者を対象とし、講義、討論、施設見学を通じ、我が国の保健衛生行政、歴史的過程及び現状を紹介するとともに、各国の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の保健衛生行政の改善に寄与することを目的として実施した。研修期間は約2週間。17名が受講し修了した。

⑤WHO-NCDコース（世界保健機関西太平洋地域における非感染症対策研修）

WHO西太平洋地域事務局と科学院の共催で、同地域のNCD対策の強化を目的として、平成17年度から実施されているもので、今回で9回目となる。平成26年12月8日～11日の4日間開催され、14カ国から20名の国レベルのNCD担当官が集まり、各国の現状報告と今後の政策や活動のあり方に関する討議を行った。

⑥WHO-Hospital Quality and Patient Safety Management Course（世界保健機関西太平洋地域における病院の質と患者の安全管理研修）

WHO西太平洋地域事務局と科学院の共催で、同地域の病院の質管理の能力開発を強化することを目的として実施した。研修期間は平成27年2月12日～18日の5日間、5カ国13名が受講し修了した。

修了者一覧

3. 平成26年度に実施した養成訓練関係表

(1) 修了者一覧

平成26年度研究課程修了者・特別研究課題一覧

学籍番号	研修生氏名	特別研究課題名	指導教官 (研究指導協力者)
研究24-3	小林 真琴	健康・栄養調査を活用した地域診断と健康施策評価に関する研究—長野県における脳血管疾患死亡率の地域差と関連する生活習慣及びリスク因子—	生涯健康研究部 横山 徹爾 石川 みどり
研究24-4	森崎 直子	在宅要介護高齢者の口腔状況と健康関連QOLとの関連性	国際協力研究部 生涯健康研究部 三浦 宏子 守屋 信吾
研究24-5	中川 夕美	平成23年度熊本県民健康・栄養調査を活用した地域診断と健康・栄養施策評価—集団におけるエネルギー及び各栄養素の短期間 (1日間及び2日間平均値) と習慣的な摂取量の分布の違い—	生涯健康研究部 横山 徹爾 石川 みどり
研究24-6	坂元 宏成	拡散サンプラーを用いた千葉市内における一般住宅室内環境の実態調査	生活環境研究部 稲葉 洋平 (内山 茂久)
研究24-8	岩本 卓治	UHPLC/TOF-MSを用いたN-ニトロソジメチルアミンの前駆物質の同定と水処理プロセスにおける生成抑制法の検討	生活環境研究部 浅見 真理 小坂 浩司

平成26年度専門課程Ⅰ・Ⅱ修了者・特別研究課題一覧

学籍番号	研修生氏名	特別研究課題名	指導教官 (研究指導協力者)
専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野			
本科26-1	深井 園子	思春期気管支喘息のコントロール状況—東京都大気汚染医療費助成制度申請者のデータから—	生涯健康研究部 統括研究官 横山 徹爾 加藤 則子
専門課程Ⅱ 地域保健福祉分野			
地域26-1	青木 則子	保健師が捉える宿泊型産後ケア事業の意義とあり方—デルファイ法による調査—	生涯健康研究部 川崎 千恵 安藤 雄一 吉田 穂波
地域26-2	大竹 美記	茨城県における市町村保健師の保健活動の実態に及ぼす要因の検証	健康危機管理研究部 (宮崎県立看護大学) 奥田 博子 中尾 裕之
地域26-3	大曲 美由紀	保健所におけるひきこもり相談の現状と支援の課題	統括研究官 政策技術評価研究部 成木 弘子 藤井 仁

修了者一覧

平成26年度専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）・Ⅲ修了者一覧

専門課程Ⅰ

学籍番号	研修生氏名
保健福祉行政管理分野 分割前期(基礎)	
26-1	相澤 寛
26-2	阿部 好正
26-3	荒木 勇雄
26-4	稲田 知久
26-5	井上 浩行
26-6	上原 里程
26-7	木村 圭吾
26-8	佐藤 紀美子
26-9	高島 徹
26-10	高田 智愛
26-11	土居 英之
26-12	西畑 伸二
26-13	廣国 敏昭
26-14	藤井 正美
26-15	星子 美智子
26-16	山下 輝夫
26-17	渡邊 直行

専門課程Ⅲ

学籍番号	研修生氏名
地域保健福祉 専攻科	
26-1	浅野 瑞穂
26-2	大村 美穂
26-3	山口 敦子
地域保健臨床研修 専攻科	
26-1	青木 和哉
26-2	石川 陽平
26-3	木戸 敏喜
26-4	新谷 晶子
26-5	孫 楽
26-6	田中 洋光
26-7	宮脇 敦士
26-8	矢野 誠一

授業科目一覧

(2) 授業科目一覧

専門課程授業科目

専門課程Ⅰ・Ⅱ及びⅢ地域保健福祉専攻科の授業科目

1) 全分野共通必修科目（コア科目）

テーマ	講師	時間数				課程修業に必要な単位数
		講義	演習	実習	総数	
公衆衛生概論	加藤 則子	1			1	2 単位 (分割前期は必修科目も修得して12単位、保健福祉専攻科は必修科目と合わせて10単位)
対物保健	櫻田 尚樹	1			1	
情報処理法の概要、地域保健とICT	緒方 裕光	1			1	
	奥村 貴史	1			1	
歯科口腔保健	三浦 宏子	1			1	
特定健診・特定保健指導	横山 徹爾	1			1	
	今井 博久	1			1	
健康日本21（第二次）	横山 徹爾	1			1	
	三浦 宏子	1			1	
健やか親子21	山縣 然太郎	1			1	
保健所長／保健師の保健活動（現場の声）	加藤 則子	1			1	
	西垣 明子	1			1	
	土屋 厚子	1			1	
	加藤 則子	1			1	
日本の医療保険制度と医療供給制度	三浦 宏子	1			1	
	熊川 寿郎	1			1	
	岡本 悦司	1			1	
	福田 敬	1			1	
地域における福祉施策	森川 美絵	1			1	
	松繁 卓哉	1			1	
	大塚 賀政昭	1			1	
ソーシャルキャピタル	福島 富士子	1			1	
地域保健の潮流	曾根 智史	1			1	
政策評価概論	佐藤 元	1			1	
健康危機管理（総論）	金谷 泰宏	1			1	
Urban HEART	PRASAD,Amit	1			1	
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ	岡本 悦司	1			1	
	熊川 寿郎	1			1	

2) 生物統計分野以外の分野合同必修科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生総論	武村 真治	40	40			40	選択必修科目と合わせて12単位
社会保障論	逢見 憲一		24			24	
	松繁 卓哉						
社会調査法	森川 美絵		32			32	
	大塚 賀政昭						
疫学概論	横山 徹爾		24			24	
	藤井 仁						
保健統計概論	大庭 志野		24			24	
環境保健概論	今井 博久		32			32	
	緒方 裕光						
実地見学	秋葉 道宏	24			24		
	櫻田 尚樹						
	石川 みどり						
	岸田 直裕						

授業科目一覧

3) 行政管理・健康危機管理分野必修科目Ⅰ

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
公衆衛生行政	武村 真治		48			48	全ての科目を履修して12単位	
組織経営・管理	逢見 憲一		32					32
	守屋 信吾							
対人保健	熊川 寿郎		32					32
	福田 敬							
健康危機管理	岡本 悦司		40					40
	加藤 則子							
感染症	橋 とも子		40					40
	石峯 康浩							
地域診断演習	大山 卓昭		16					16
	江藤 亜紀子							
	横山 徹爾							
	櫻田 尚樹							
	成木 弘子							
	石川 みどり							

4) 地域保健福祉分野必修科目Ⅰ

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
公衆衛生看護管理	奥田 博子		16			16	全ての科目を履修して12単位	
地域保健活動論	成木 弘子		16			16		
地区組織・連携活動論	成木 弘子		32					32
	川崎 千恵							
人材育成方法論	奥田 博子		16			16		
対人保健活動論	川崎 千恵		32			32		
研究方法Ⅰ	堀井 聡子		16			16		
感染症	大山 卓昭		40					40
	江藤 亜紀子							
地域診断演習	横山 徹爾		16					16
	櫻田 尚樹							
	成木 弘子							
	石川 みどり							

5) 行政管理必修科目Ⅱ

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学各論	今井 博久	2	32			32	全ての科目を履修して8単位
行動科学	土井 由利子	1	16			16	
学校・思春期保健	大澤 絵里	1	16			16	
精神保健	川崎 千恵	2	32			32	
母子保健	加藤 則子	1	16			16	
産業保健	櫻田 尚樹	1	16			16	

授業科目一覧

6) 地域保健福祉分野必修科目Ⅱ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学各論	谷 畑 健 生	2	32			32	全ての科目を履修して 8 単位
行動科学	土井 由利子	1	16			16	
学校・思春期保健	大 澤 絵 里	1	16			16	
精神保健	川 崎 千 恵	2	32			32	
産業保健	櫻 田 尚 樹	1	16			16	
保健人口学	綿 引 信 義	1	16			16	

7) 生物統計分野以外の分野選択科目（うち遠隔配信分は★印）

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
保健情報利用概論	緒 方 裕 光	2	32			32	
研究方法Ⅱ	堀 井 聡 子	1	16			16	
母子保健	加 藤 則 子	1	16			16	
母子保健各論 (★)	加 藤 則 子	1	16			16	
健診・保健指導データ分析法 (★)	吉 田 穂 波	1	16			16	
	藤 井 仁	1	16			16	
	岡 本 悦 司	1	16			16	
レセプト・DPCデータ分析法 (★)	岡 本 悦 司	1	16			16	
	藤 井 仁	1	16			16	

8) 生物統計分野必修科目・選択科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
必 修 科 目	数学基礎	荻 野 大 助	2	32			32	26単位
	生物統計学Ⅰ	西 川 正 子	2	32			32	
	生物統計学Ⅱ	横 山 徹 爾	2	32			32	
	生物統計学Ⅲ	横 山 徹 爾	2	32			32	
	疫学特論	横 山 徹 爾	2	32			32	
	標本調査法	緒 方 裕 光	2	32			32	
	公的調査統計	横 山 徹 爾	2	32			32	
	臨床研究方法論	西 川 正 子	2	32			32	
	健康施策の数値評価	横 山 徹 爾	2	32			32	
	公衆衛生総論【社会調査法】	横 山 徹 爾	2	32			32	
		藤 井 仁						
		大 庭 志 野						
	データ解析法Ⅰ	横 山 徹 爾	2	32			32	
	データ解析法Ⅱ	西 川 正 子	2	32			32	
データ解析法Ⅲ	荻 野 大 助	2	32			32		
選 択 科 目	情報処理技術	緒 方 裕 光	2	32			32	2 単位以上
	特別講義Ⅰ	横 山 徹 爾	2	32			32	
	特別講義Ⅱ	横 山 徹 爾	2	32			32	
	データ解析法Ⅳ		2	32			32	
	地域診断演習	横 山 徹 爾	1	16			16	
		櫻 田 尚 樹 成 木 弘 子 石 川 みどり						

授業科目一覧

9) 合同臨地訓練

専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科，専門課程Ⅱ地域保健福祉分野（生物統計分野を除く）の各分野では，必修科目で5単位．平成26年度は1チームにより実施．

荒川区における子育て支援サービスの活用実態と支援ニーズに関する調査	指導教官 松繁 卓哉 阪東 美智子 吉田 穂波
-----------------------------------	----------------------------------

10) 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
生活習慣病対策論	三 浦 宏 子	3					8 単位
感染症対策論	三 浦 宏 子	3					
公衆衛生行政活動論	三 浦 宏 子	2					

入学・修学状況調べ

(3) 課程・研修別入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
研究課程	5	2	2	2	5	0	109	545
専門課程	55	36	35	34	32	0	843	2,604
専門課程Ⅰ	保健福祉行政管理分野本科	15	1	1	1	0	221	221
	保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）		17	17	17	0	70	1,190
専門課程Ⅱ	地域保健福祉分野	20	4	4	4	0	221	663
	生物統計分野		1	1	1	0	221	0
専門課程Ⅲ	地域保健福祉専攻科	20	4	4	3	0	70	210
	地域保健臨床研修専攻科		9	8	8	0	40	320
短期研修	2,057	2,522	2,303	2,246	2,212	0	285	11,966
健康危機管理研修（実務編）第1回	30	33	33	31	31	0	3	93
健康危機管理研修（実務編）第2回	30	31	31	31	31	0	3	93
健康危機管理研修（高度技術編）	30	21	21	20	20	0	3	60
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修	20	22	22	22	22	0	5	110
児童虐待防止研修	40	44	44	43	43	0	5	215
公衆衛生看護管理者研修（実務管理）	70	78	78	78	73	0	10	730
公衆衛生看護管理者研修（人材管理）	50	50	50	50	50	0	5	250
健康日本21(第二次)推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修	30	38	37	35	31	0	8	248
健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修	50	28	28	26	26	0	4	104
歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修	20	36	36	35	35	0	4	140
エイズ対策研修	60	85	77	75	74	0	4	296
感染症集団発生対策研修	30	50	50	49	49	0	5	245
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修(研修計画編)	100	119	119	116	116	0	2	232
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修(事業評価編)	70	83	83	83	79	0	3	237
特定疾患医療従事者研修（保健師等研修）	40	48	48	46	46	0	5	230
特定疾患医療従事者研修(難病相談・支援センター職員研修)	20	19	19	19	19	0	2	38
地域医療連携マネジメント研修	40	53	40	37	37	0	5	185
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第1回	40	56	49	44	44	0	5	220
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第2回	40	51	51	49	49	0	5	245
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・老人福祉施設担当)	120	169	121	120	120	0	3	360
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・障害者福祉施設担当)	120	135	122	118	118	0	3	354
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・児童福祉施設担当)	120	141	122	121	120	0	3	360
福祉事務所長研修	100	97	93	88	85	0	3	255
生活保護自立支援推進研修	30	38	38	35	33	0	3	99
児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	60	39	39	38	38	0	3	114
ユニットケアに関する研修(施設整備・サービスマネジメント)※定員:施設整備50名,サービスマネジメント50名	100	144	118	116	116	0	3	348
介護保険指導監督中堅職員研修(第1回/都道府県職員対象)	80	84	84	83	83	0	3	249
介護保険指導監督中堅職員研修(第2回/指定都市・中核市職員対象)	80	94	94	92	90	0	3	270
婦人相談所等指導者研修	25	26	26	26	25	0	3	75
医療計画PDCA研修	47	49	49	49	42	0	3	126
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	20	23	23	23	23	0	10	230
水道工学研修	25	29	29	29	29	0	27	783
建築物衛生研修	20	19	19	19	19	0	15	285
医療放射線監視研修	20	16	16	16	16	0	3	48
薬事衛生管理研修	30	37	37	37	37	0	25	925
食肉衛生検査研修	30	36	36	36	36	0	18	648

入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
食品衛生監視指導研修	20	41	41	40	40	0	10	400
食品衛生危機管理研修	40	56	56	56	56	0	15	840
ウイルス研修	20	47	32	32	32	0	14	448
新興再興感染症技術研修	20	34	24	23	23	0	5	115
環境衛生監視指導研修	30	46	46	45	45	0	5	225
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	20	15	15	15	15	0	10	150
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	40	63	51	49	45	0	3	135
疫学統計研修	10	63	20	19	19	0	3	57
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20	36	36	32	32	0	3	96
国際協力研修	106	86	86	86	86	86	54	760
保健衛生管理	16	16	16	16	16	16	18	288
アジア地域における高齢化への政策強化—高齢化社会の課題と対応—	7	9	9	9	9	9	9	81
アジア地域におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための社会保険制度強化	12	11	11	11	11	11	10	110
保健衛生政策向上	16	17	17	17	17	17	8	136
WHO-NCDコース（世界保健機関西太平洋地域における非感染症対策研修）	40	20	20	20	20	20	4	80
WHO-Hospital Quality and Patient Safety Management Course（世界保健機関西太平洋地域における病院の質と患者の安全管理研修）	15	13	13	13	13	13	5	65
総 合 計	2,223	2,646	2,426	2,368	2,335	86	1,291	15,875

短期研修実施日程

(4) 平成26年度短期研修実施日程

研 修 名	定員	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月
健康危機管理研修 (実務編)	各回 30			第1回 25～27 (水)(金)				第2回 15～17 (水)(金)					
健康危機管理研修 (高度技術編)	30										28～30 (水)(金)		
生活習慣病対策健診・保健 指導に関する企画・運営・ 技術研修(研修計画編)	100			2～3 (月)(火)									
生活習慣病対策健診・保健 指導に関する企画・運営・ 技術研修(事業評価編)	70			4～6 (水)(金)									
たばこ対策の施策 推進における企画・ 調整のための研修	20								10～14 (月)(金)				
児童虐待防止研修	40							6～10 (月)(金)					
公衆衛生看護管理者 研修(実務管理)	70		前期 19～27 (月)(火)								後期 14～16 (水)(金)		
公衆衛生看護管理者 研修(人材管理)	50								10～14 (月)(金)				
健康日本21(第二次)推進の ための栄養・食生活の施策の 企画・調整に関する研修	30			前期 23～27 (月)(金)	前期と後期の間の期間を遠隔教育							後期 4～6 (水)(金)	
健康・栄養調査の企画・ 運営・評価に関する研修	50										27～30 (火)(金)		
歯科口腔保健の 推進のための企画・ 運営・評価研修	20				遠隔研修 9～11 (水)(金) 集合研修 22～25 (火)(金)								
特定疾患医療従事者 研修(保健師等研修)	40							27～31 (月)(金)					
特定疾患医療従事者 研修(難病相談・支援 センター職員研修)	20							27～28 (月)(火)					
エイズ対策研修	60				28～31 (月)(木)								
感染症集団発生 対策研修	30							6～10 (月)(金)					
新興再興感染症 技術研修	20								10～14 (月)(金)				
ウイルス研修	20							6～24 (月)(金)					

短期研修実施日程

研 修 名	定員	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月
地 域 医 療 連 携 マ ネ ジ メ ン ト 研 修	40				7～11 (月) (金)								
医 療 計 画 PDCA 研 修	47				前期 14～16 (月) (水)		後期 1～3 (月) (水)						
水 道 ク リ プ ト ス ポ リ ジ ム 試 験 法 に 係 る 技 術 研 修	20				30～11 (月) (金)								
水 道 工 学 研 修	25						8～17 (月) (金)						
建 築 物 衛 生 研 修	20				2～20 (月) (金)								
環 境 衛 生 監 視 指 導 研 修	30								17～21 (月) (金)				
医 療 放 射 線 監 視 研 修	20							遠隔研修 6～28 (月) (火) 集合研修 29～31 (水) (金)					
薬 事 衛 生 管 理 研 修	30				19～20 (月) (金)								
食 肉 衛 生 検 査 研 修	30				11～4 (水) (金)								
食 品 衛 生 危 機 管 理 研 修	40										19～6 (月) (金)		
食 品 衛 生 監 視 指 導 研 修	20							20～31 (月) (金)					
都 道 府 県 ・ 指 定 都 市 ・ 中 核 市 指 導 監 督 職 員 研 修 (社 会 福 祉 法 人 ・ 老 人 福 祉 施 設 担 当)	120				14～16 (水) (金)								
都 道 府 県 ・ 指 定 都 市 ・ 中 核 市 指 導 監 督 職 員 研 修 (社 会 福 祉 法 人 ・ 障 害 者 福 祉 施 設 担 当)	120				25～27 (水) (金)								
都 道 府 県 ・ 指 定 都 市 ・ 中 核 市 指 導 監 督 職 員 研 修 (社 会 福 祉 法 人 ・ 児 童 福 祉 施 設 担 当)	120				18～20 (水) (金)								
福 祉 事 務 所 長 研 修	100				2～4 (水) (金)								
生 活 保 護 自 立 支 援 推 進 研 修	30						24～26 (水) (金)						
児 童 相 談 所 中 堅 児 童 福 祉 司 ・ 児 童 心 理 司 合 同 研 修	60								12～14 (水) (金)				

短期研修実施日程

研 修 名	定員	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月
介護保険指導監督 中堅職員研修	各回 80							都道府県 1～3 (水)(金) 指定市中核 22～24 (水)(金)					
婦人相談所等 指導者研修	25									10～12 (水)(金)			
医療ソーシャル ワーカーリーダー シップ研修	各回 40			第1回 23～27 (月)(金)					第2回 17～21 (月)(金)				
ユニットケアに関する 研修(施設整備・サー ビスマネジメント)	100			9～11 (月)(水)									
地域保健支援の ための保健情報 処理技術研修	20									1～12 (月)(金)			
地域医療の情報化 コーディネーター 育成研修	40							集合研修 10～12 (水)(金) 遠隔研修 13～14 (土)(金)					
疫学統計研修	10				9～11 (水)(金)								
保健医療事業の経済 的評価に関する研修	20											23～25 (月)(水)	

研修国別受入実績

(5) 平成26年度国際協力研修国別受入れ実績

国名	研修名	保健衛生管理	アジア地域における高齢化への政策強化—高齢化社会の課題と対応—	アジア地域におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための社会保険制度強化	保健衛生政策向上	WHO-NCDコース (世界保健機関西太平洋地域における非感染症対策研修)	WHO Hospital Quality and Patient Safety Management Course (世界保健機関西太平洋地域における病院の質と患者の安全管理研修)
	平成26年6月2日～6月25日	平成26年9月2日～9月12日	平成26年11月10日～11月21日	平成27年1月20日～1月29日	平成26年12月8日～12月11日	平成27年2月12日～2月18日	
1	アフガニスタン	1					
2	イラク				2		
3	パキスタン				2		
4	ケニア	2			1		
5	コンゴ共和国	2			2		
6	シリア						
7	サモア					1	
8	リベリア						
9	スワジランド						
10	ブルキナファソ						
11	コートジボアール						
12	ソロモン					1	
13	タイ		3	1			
14	タンザニア	1			2		
15	ジンバブエ	1					
16	ナミビア						
17	シエラレオネ	1					
18	ベトナム						1
19	マダガスカル						
20	モザンビーク						
21	南アフリカ						
22	モルディブ						
23	ウガンダ	2			1		
24	モンゴル					2	3
25	カンボジア		1	1		2	3
26	中国					2	
27	香港					1	
28	ラオス			2	1	2	3
29	マレーシア					1	
30	フィリピン		1	1	1	1	
31	パプアニューギニア						
32	フィンランド						
33	ニュージーランド						
34	ベトナム		1		2	2	
35	シンガポール					1	
36	ミクロネシア						
37	バヌアツ						
38	オーストラリア						
39	韓国						
40	ブルネイ						

研修国別受入実績

41	ト					1	
42	エルサルバドル						
43	ザンビア	1					
44	バングラディッシュ			1			
45	ホンジュラス	1					
46	エチオピア						
47	ガーナ						
48	スーダン	1			2		
49	南スーダン				1		
50	セネガル						
51	ウクライナ						
52	コソボ						
53	パレスチナ自治政府						
54	セルビア						
55	ヨルダン	1					
56	ミャンマー	2		2			
57	インドネシア		1	1			
58	スリランカ		2	2			
59	インド						
60	イラン						
61	フィジー					1	3
62	グアム					1	
63	パラオ					1	
	合計	16	9	11	17	20	13

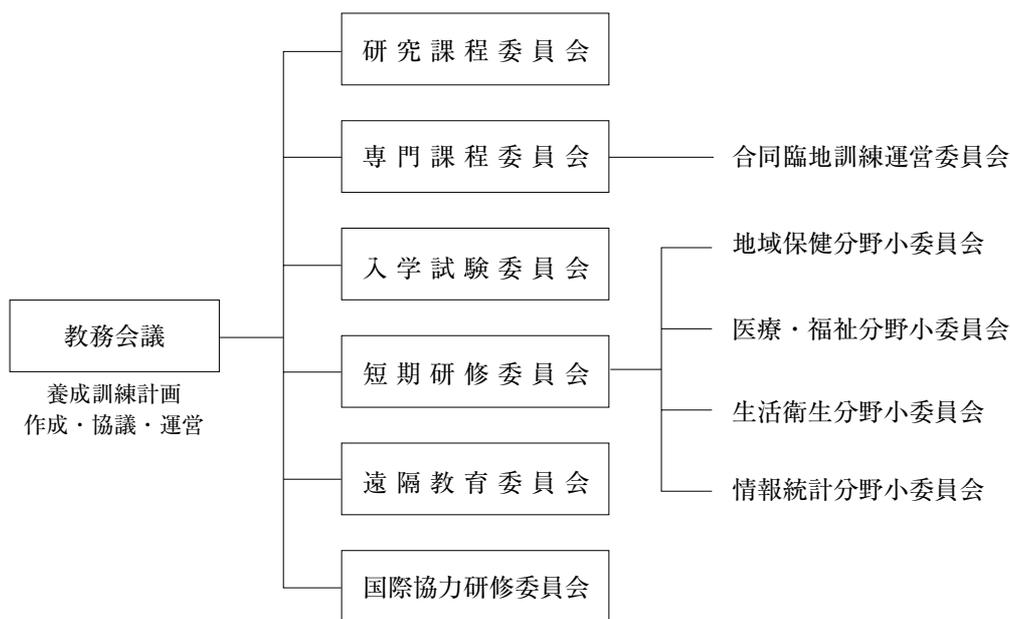
国際協力研修個別研修受入状況

(6) 国際協力研修個別研修受入状況

年月日		国名	人数	依頼機関		テーマ	担当部等
自	至			実施	運営		
2014.6.9	2014.6.10	モザンビーク	8	JICA	国際看護交流協会	医療従事者学校教員指導力強化	国際協力研究部
2014.6.19		アジア・アフリカ地域	10	JICA	JICA	上水道施設技術総合	生活環境研究部
2014.7.25		中国	15	JICA	JICA	日本の地域保健政策と実際（国家・省関係）	曾根企画調整主幹，加藤統括研究官，成木統括研究官，国際協力研究部
2014.12.10		中国	4	WHO	JICWELS	飲料水のための衛生監視システム強化	生活環境研究部
2015.2.6		中国	14	JICA	JICA	日本における健康づくり・予防活動の政策体系と実際（県以下向け）	曾根企画調整主幹，成木統括研究官，医療・福祉サービス研究部
2015.2.17		中国，エジプト，インド，インドネシア，ケニア，パキスタン，パナマ，ザンビア，エチオピア	9	JICA	長崎大学	感染症対策行政	国際協力研究部

JICA = 独立行政法人国際協力機構
 JICWELS = 社団法人国際厚生事業団

(7) 科学院の養成訓練運営体制



(8) 教務関係委員名簿

2014年4月1日

会議・委員会名	26年度 委員長・課程責任者	26年度 委員	条項に基づく構成人員（委員）
教務会議 〔定員，現員〕 〔なし，19名〕	熊川 寿郎	望月 靖 曾根 智史 佐藤 元 樺田 尚樹 加藤 則子 勝又 浜子 牛山 明 横山 徹爾 熊川 寿郎 三浦 宏子 大山 卓昭 秋葉 道宏 土井 由利子 森川 美絵 小坂 浩司 今井 博久 緒方 裕光 三浦 宏子 三浦 宏子 成木 弘子 高田 重幸	次長 企画調整主幹 研究課程責任者 専門課程責任者（副委員長） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野担当責任者 専門課程Ⅱ生物統計分野担当責任者 専門課程Ⅱ医療管理分野担当責任者 専門課程Ⅱ国際保健分野担当責任者 専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当責任者 短期研修責任者 地域保健分野担当責任者 医療・福祉分野担当責任者 生活衛生分野担当責任者 情報統計分野担当責任者 遠隔教育委員会委員長 国際協力研修責任者 入学試験委員会委員長 院長指名 研修・業務課長

教務関係委員名簿

会議・委員会名	26年度 委員長・課程責任者	26年度 委員	条項に基づく構成人員（委員）
<p>研究課程委員会 〔若干名，9名〕</p>	<p>佐藤 元</p>	<p>金谷 泰宏 緒方 裕光 横山 徹爾 秋葉 道宏 水島 洋 福田 敬 小林 健一 高田 重幸</p>	<p>（副委員長） 研修・業務課長</p>
<p>専門課程委員会 〔なし，13名〕</p>	<p>櫻田 尚樹</p>	<p>加藤 則子 三浦 宏子 吉田 穂波 勝又 浜子 米澤 純子 川崎 千恵 石川 みどり 牛山 明 横山 徹爾 西川 正子 萩野 大助 熊川 寿郎 岡本 悦司 三浦 宏子 大山 卓昭 橘 とも子 石峯 康浩 江藤 亜紀子 緒方 裕光 安藤 雄一 高田 重幸</p>	<p>専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者（専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当を兼ねる。）（副委員長） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅲ生活衛生環境専攻科担当責任者（専門課程Ⅱ生活衛生環境分野責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ生物統計分野担当責任者 専門課程Ⅱ生物統計分野担当 専門課程Ⅱ生物統計分野担当 専門課程Ⅱ医療管理分野担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者（専門課程Ⅱ医療安全管理分野担当を兼ねる。） 専門課程Ⅱ国際保健分野担当責任者 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当責任者（専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当 遠隔教育委員会委員長 合同臨地訓練運営委員会委員長 研修・業務課長 ※分野別委員は，専門課程委員会には含まれない。</p>

教務関係委員名簿

会議・委員会名	26年度 委員長・課程責任者	26年度 委員	条項に基づく構成人員（委員）
<p>短期研修委員会 〔なし、11名〕</p>	<p>秋葉 道宏</p>	<p>土井 由利子 武村 真治 奥田 博子 山口 一郎 守屋 信吾 大久保 公美 稲葉 洋平 富田 奈穂子 逢見 憲一 野口 都美 齋藤 智也 森川 美絵 平塚 義宗 松繁 卓哉 大庭 志野 大冢賀 政昭 米山 正敏 萩野 大助 阪東 美智子 玉置 洋 小坂 浩司 寺田 宙 小林 健一 伊藤 雅喜 志村 勉 戸次 加奈江 岸田 直裕 今井 博久 水島 洋 藤井 仁 中尾 裕之 島崎 大 白岩 健 奥村 貴史 高田 重幸</p>	<p>地域保健分野担当責任者 地域保健分野担当副責任者 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 医療・福祉分野担当責任者 医療・福祉分野担当副責任者 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 生活衛生分野担当責任者 生活衛生分野担当副責任者 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 情報統計分野担当責任者（副委員長） 情報統計分野担当副責任者 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 遠隔教育委員会 副委員長 研修・業務課長 ※小委員会委員は、短期研修委員会には含まれない。</p>
<p>遠隔教育委員会 〔若干名、8名〕</p>	<p>緒方 裕光</p>	<p>奥村 貴史 安藤 雄一 山口 一郎 藤井 仁 大野 浩一 三浦 宏子 今井 博久</p>	<p>（副委員長） 専門課程委員会 副委員長 短期研修委員会 副委員長</p>

教務関係委員名簿

会議・委員会名	26年度 委員長・課程責任者	26年度 委員	条項に基づく構成人員（委員）
国際協力研修委員会 〔若干名, 10名〕	三浦 宏子	浅見 真理 綿引 信義 岡本 悦司 橘 とも子 温泉川 肇彦 富田 奈穂子 堀井 聡子 大澤 絵里 下ヶ橋 雅樹	(副委員長)
入学試験委員会	三浦 宏子	佐藤 元 樺田 尚樹 加藤 則子 三浦 宏子 勝又 浜子 米澤 純子 牛山 明 横山 徹爾 西川 正子 熊川 寿郎 岡本 悦司 三浦 宏子 大山 卓昭	研究課程責任者 専門課程責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者（専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当を兼ねる。） 専門課程Ⅲ生活衛生環境専攻科担当責任者（専門課程Ⅱ生活衛生環境分野責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ生物統計分野 専門課程Ⅱ生物統計分野 専門課程Ⅱ医療管理分野 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅱ国際保健分野 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当責任者
募集要項作成委員会	成木 弘子	熊川 寿郎 佐藤 元 樺田 尚樹 秋葉 道宏	教務会議議長 研究課程責任者 専門課程責任者 短期研修責任者 広報委員会（広報委員会より推薦） 図書館サービス室長 研修・業務課長 研修・業務課課長補佐 研修・業務課研究業務室長 研修・業務課企画係長 研修・業務課研修第一係長 研修・業務課研修第二係長 研修・業務課研修第三係長 研修・業務課研修第四係長
合同臨地訓練運営委員会 〔なし, 8名〕	安藤 雄一	牛山 明 勝又 浜子 綿引 信義 阪東 美智子 松繁 卓哉 江藤 亜紀子 大澤 絵里	(副委員長)